

事務事業評価(平成30年度決算) 事業一覧

部、室等	市民生活部
------	-------

シート番号	所属	事務事業名	H30決算 事業費(千円)	今後の事務事業の方向性
1	コミュニティ推進課	市民協働推進事業	151	見直し
2	コミュニティ推進課	地域コミュニティ事業	35,876	課題付継続
3	コミュニティ推進課	コミュニティセンター維持管理事業	285,663	課題付継続
4	コミュニティ推進課	青少年健全育成事業	7,205	課題付継続
5	コミュニティ推進課	防犯対策推進事業	14,741	課題付継続
6	コミュニティ推進課	飯盛霊園組合事業	20,395	継続
7	消費生活センター	消費者保護事業	1,644	継続
8	消費生活センター	消費者相談事業	12,068	課題付継続
9	消費生活センター	計量行政事業	4,065	課題付継続
10	総合窓口課	市民サービスコーナー運営事業	12,325	継続
11	総合窓口課	戸籍事務事業	15,741	継続
12	総合窓口課	住民基本台帳事務事業	533	継続
13	総合窓口課	印鑑登録事務事業	467	継続
14	総合窓口課	外国人住民事務事業	113	継続
15	総合窓口課	旅券発給事務事業	51,634	継続
16	総合窓口課	個人番号カード交付事務事業	17,874	継続
17	総合窓口課	窓口業務委託事業	84,072	継続
18	地域振興課	市民まつり開催補助事業	1,300	課題付継続
19	地域振興課	友好都市交流事業	1,021	課題付継続
20	地域振興課	国際交流推進事業	6,389	課題付継続
21	地域振興課	文化団体活動助成事業	2,500	継続
22	地域振興課	守口市PR関係事業	1,398	継続
23	地域振興課	農政事業	5,268	継続
24	地域振興課	雇用労働事業	13	見直し
25	地域振興課	商工振興事業	10,413	課題付継続
26	地域振興課	働き方改革推進事業	3,529	課題付継続
27	保険課	特定健康診査等保健事業	98,178	課題付継続
28	保険課	国民健康保険財政調整基金積立事業	352,994	継続
29	保険収納課	保険料納付関係事業	11,107	課題付継続

30	保険収納課	保険料徴収関係事業	3,103	課題付継続
31	生涯学習・スポーツ振興課	現代南画管理事業	1,040	課題付継続
32	生涯学習・スポーツ振興課	文化センター維持管理事業	33,569	課題付継続
33	生涯学習・スポーツ振興課	生涯学習推進事業	1,889	課題付継続
34	生涯学習・スポーツ振興課	生涯学習援助基金積立事業	2,570	課題付継続
35	生涯学習・スポーツ振興課	生涯学習情報センター維持管理事業	166,145	廃止・終了
36	生涯学習・スポーツ振興課	子ども読書活動推進事業	340	課題付継続
37	生涯学習・スポーツ振興課	スポーツ振興事業	3,124	課題付継続
38	生涯学習・スポーツ振興課	体育施設維持管理事業	54,998	課題付継続
39	生涯学習・スポーツ振興課	社会教育推進事業	2,214	課題付継続
40	生涯学習・スポーツ振興課	旧中西家住宅維持管理事業	7,073	継続
41	生涯学習・スポーツ振興課	文化財保護事業	2,285	課題付継続
42	人権室	男女共同参画推進事業	930	継続
43	人権室	人権啓発事業	3,319	課題付継続
44	人権室	非核平和推進事業	42	継続

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部コミュニティ推進課
----	----------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	市民協働推進事業
-------	----------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
325	151	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 133 ・需要費 消耗品費 10 ・役務費 通信運搬費 8 	

概要	実施内容等	説明	<p>本市では、地域の公共的な課題解決のため、市民や行政が互いの強みをいかし、協力して行動する、市民協働の手法を用いて事業を実施できるよう、制度の整備や事業の把握、市民の支援を行う。 (守口市市民協働指針(平成26年3月策定)に基づき、守口市公募型協働事業提案制度を創設(H26))</p>
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 市民協働推進委員への報酬 133千円 ・需要費 消耗品費 10千円 ・役務費 通信運搬費 8千円
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向性)	市民参加・協働の推進

今後の事務事業の方向性	見直し	<p>公募型協働事業提案制度は、趣旨と実態が乖離する等の課題があることから見直す必要がある。また、本事業の活用を積極的に働きかける。</p>
-------------	-----	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部コミュニティ推進課
----	----------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	地域コミュニティ事業
-------	------------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
37,371	35,876	<ul style="list-style-type: none"> ・役務費 損害保険料 689 ・使用料及び賃借料 1,609 ・負担金、補助及び交付金 補助金 26,924 <li style="text-align: right;">6,654 	

概要	実施内容等	説明	<p>本市では、これまでも、町会・自治会や各種団体などによる地域活動が活発に行われていたが、近年の少子高齢化の進行に伴い、地域課題が複雑・多様化する中、さまざまな分野における活動の関連性を整理し、地域が一体となって課題解決に取り組むことが重要になっている。このことから、地域コミュニティの活性化や地域における課題解決の取り組みを進め、本市における協働のまちづくりを推進するため、地域住民・各種団体等の参加・参画による新たなコミュニティ組織である地域コミュニティ協議会を平成28年度に設置。また、地域での活動を支援するため、市内に活動拠点を置く市民団体等のボランティア活動中に発生した偶発の事故に対する補償や、地域集会所の地代、家賃等の補助を行っている。</p>
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動災害補償制度 役務費 損害保険料 689千円 ・地域コミュニティ協議会補助金 26,924千円 ・淀江倉庫 土地使用料 1,609千円 ・地域集会所補助金(地代、家賃、)大規模修繕 6,654千円
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	つながりとふれあいの推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	<p>集会所助成制度については、エリアコミュニティセンター(3カ所)及び地区コミュニティセンター(5カ所)の整備状況等を踏まえ、早期に制度のあり方を検討する。淀江倉庫の取扱いについては、関係団体等との協議を実施する。</p>
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部コミュニティ推進課

会計 一般会計

事務事業名 コミュニティセンター維持管理事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
281,554		285,663	コミュニティセンターを運営するために 施設の維持管理に必要な経費 地区コミュニティセンター費 ・需要費 光熱水費 184 ・役務費 火災保険料 254 ・委託料 委託料 426 ・工事請負費 工事請負費 5,912 ・工事請負費 改良工事請負費 262 ・工事請負費 補修工事請負費 338 地区コミュニティセンター運営事業 ・役務費 通信運搬費 41 ・委託料 施設管理・運営委託料 守口市コミュニティセンター指定管理料 (東部エリア)92,519 (南部エリア) 92,094 (中部エリア)92,726 ・その他業務委託料 図書システム改修等業務委託 459 図書マーク化作業委託料 31 ・備品購入費 図書購入費 417

概要	説明	<p>第5次守口市総合基本計画では、将来都市像の実現に向けて「市政への市民参加・参画を推進し、市民の意見や要望を市政に反映できる仕組みづくりを進めるとともに、市民協働の基盤づくりに取り組む」という基本方針を掲げている。これを受け、平成26年3月に守口市地域コミュニティ拠点施設基本計画及び守口市市民協働指針を策定し、市民参加・協働の推進に向けた取り組みを行っている。また、近年、少子・高齢化の進展や雇用・就業形態の多様化、単身世帯や高齢者世帯の増加など、地域課題が複雑・多様化する中、さまざまな分野における活動の関連性を整理し、地域が一体となって課題解決に取り組むことが重要になってきている。本市の行政サービスもこうした時代の変化に機敏に対応し、様々なニーズに対応する必要があることから、公民館について、社会教育としての場から、コミュニティの拠点としての機能を持った施設へと再編整備することが好ましいとの考えから、公民館制度を廃止し、平成28年4月1日から守口市コミュニティセンターを設置した。</p> <p>また、平成30年度より指定管理者制度を導入し、より市民ニーズにあった施設の管理・運営を行っている。</p>
	実施内容等	<p>コミュニティセンターを運営するために施設の維持管理に必要な経費 地区コミュニティセンター費 ・需要費 光熱水費 184千円 ・役務費 火災保険料 254千円 ・委託料 委託料 426千円 ・工事請負費 工事請負費 5,912千円 ・工事請負費 改良工事請負費 262千円 ・工事請負費 補修工事請負費 338千円 地区コミュニティセンター運営事業 ・役務費 通信運搬費 41千円 ・委託料 施設管理・運営委託料 守口市コミュニティセンター指定管理料(東部エリア) 92,519千円 守口市コミュニティセンター指定管理料(南部エリア) 92,094千円 守口市コミュニティセンター指定管理料(中部エリア) 92,726千円 ・その他業務委託料 図書システム改修等業務委託 459千円 図書マーク化作業委託料 31千円 ・備品購入費 図書購入費 417千円</p>
「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち
	施策の大綱(基本的な方向性)	つながりとふれあいの推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	平成30年度から導入した指定管理者制度により、利用率及び利用者数が増加傾向のため、民間事業者によるノウハウを生かした運営ができています。今後は、現在の3エリア分割方式の分析・評価についても積極的に行う。
-------------	-------	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部コミュニティ推進課
----	----------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	青少年健全育成事業
-------	-----------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
8,913	7,205	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 委託料 1,758,216 ・使用料及び賃借料 使用料 5,105 ・使用料及び賃借料 借上料 124,760 ・需用費 医薬材料費 1,472 ・需用費 印刷製本費 44,160 ・需用費 消耗品費 453,434 ・需用費 修繕料 12,636 ・負担金、補助及び交付金 負担金 85,000 ・負担金、補助及び交付金 補助金 2,450,000 ・報償費 報償金 2,034,200 ・役務費 損害保険料 129,200 ・役務費 通信運搬費 106,028 	

概要	実施内容等	説明	地域こども会活動、青少年育成指導事業、青少年団体活動等の充実を通じて、青少年の健全育成を図るもの。
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金 [大阪府看護協会看護師派遣謝礼、青少年関係団体指導員謝礼、青少年育成指導員活動謝礼、成人式講師等謝礼等 4,207千円] ・委託料 委託料 [こどもまつり、成人式等 1,986千円] 使用料及び賃借料 ・借上料 [成人式会場使用料 等 136千円] ・負担金補助及び交付金 補助金 [青少年問題協議会 250千円] [青少年育成指導員連絡協議会 2,349千円] [青少年団体活動助成 270千円] など
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	家庭・学校・地域の連携による次代を担う子どもの育成

今後の事務事業の方向性	課題付継続	青少年関係団体の活動については、本市との役割分担を見直し、団体として自立した活動ができるように取り組む。 また、成人式の運営については、市民協働の観点から、行政主導ではなく、参加者自らが作り上げていく実行委員会方式を検討する。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部コミュニティ推進課
----	----------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	防犯対策推進事業
-------	----------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
15,613	14,741	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 修繕料 0 ・使用料及び賃借料 使用料 8,320 ・負担金、補助及び交付金 6,421 	

概要	実施内容等	説明	防犯の推進に資する、町会または地区防犯委員会等が設置した防犯灯その設置等及び電灯料金の一部を補助することにより、町会または地区防犯委員会等の負担を軽減し、地域防犯の推進につなげる。
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び賃借料 使用料 [リース防犯灯使用料 8,319千円] ・負担金、補助及び交付金 補助金 [防犯灯設置等の補助及び電灯料の補助 6,674千円]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	自然環境と調和し共生する安全・安心なまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	安全・安心な暮らしを支える生活環境の整備

今後の事務事業の方向性	課題付継続	引き続き、適正に事務を執行する。 なお、防犯灯の再リースについては、費用対効果や関係者の負担を見極めながら慎重に検討する。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部コミュニティ推進課
----	----------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	飯盛霊園組合事業
-------	----------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
20,395	20,395		・負担金、補助及び交付金 負担金 20,395

概要	実施内容等	説明	飯盛霊園組合は、守口市、門真市、大東市、四條畷市にて組織する「一部事務組合」である。 また、墓地、納骨堂、火葬場の経営主体については、その持続性と非営利性が確保される必要があり、原則として市町村等の地方公共団体でなければならず、市営の火葬場や墓地を所有していない本市においては、上記の4市とともに一部事務組合を組織し、その業務を広域的に処理しているところである。 共同で処理する事業は、下記のとおりである。 (1)火葬場、墓地公園及びこれに付随する諸施設の設置並びにその管理運営に関する事務 (2)葬儀に関する事務
		事業費詳細	・負担金補助及び交付金 負担金 飯盛霊園組合にかかる経費分担金 20,395千円
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の事務事業の方向性	継続	引き続き適正な事務執行に努める。
-------------	----	------------------

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部消費生活センター

会計 一般会計

事務事業名 消費者保護事業

	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
事業費 (単位：千円)	2,872	1,644	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・備品購入費 ・負担金、補助及び交付金 	

概要		説明	<p>消費者被害の未然防止のための啓発は重要であるため、消費者教育啓発事業を行う。</p> <p>消費者教育啓発事業に加えて、次の事業も含む。</p> <p>① 家庭用品の品質表示調査 ② ガス・電気用品販売事業場立入検査 ③ 不用品有効利用推進事業 ④ 消費者問題研究事業</p>
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金 [消費者問題等相談弁護士謝礼 648千円] ・旅費 費用弁償 [消費生活相談員の研修に係る旅費 109千円] ・需用費 消耗品費 [啓発物品等 224千円] 印刷製本費 [啓発用パンフレット等 567千円] など
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	自然環境と調和し共生する安全・安心なまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	安全・安心な暮らしを支える生活環境の整備

今後の事務事業の方向性	継続	<p>出前講座、広報誌やホームページ、SNS等で消費者啓発に関する情報発信に努める。</p> <p>また、製品安全4法に係る調査業務は、事務事業の進め方について整理する。</p>
-------------	----	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部消費生活センター

会計 一般会計

事務事業名 消費者相談事業

	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
事業費 (単位：千円)	12,753	12,068	・報酬 ・旅費 ・需用費 ・委託料 ・負担金、補助及び交付金	

概要	実施内容等	説明	悪質業者の手口は年々巧妙化し、毎年1,000件を超える相談が寄せられており看過できない状況である。消費者被害の軽減や未然防止のために消費者相談事業を実施するもの。
		事業費詳細	・報酬 非常勤報酬 [消費生活相談員報酬 11,284千円] ・旅費 費用弁償 [消費生活相談員の交通費等 779千円] など
	「第五次守 口市総合基 本計画」に おける施策 体系	基本目標等	自然環境と調和し共生する安全・安心なまち
		施策の大綱 (基本的な方向 性)	安全・安心な暮らしを支える生活環境の整備

今後の 事務事業の 方向性	課題付継続	出前講座等を含め、事業の効率化の観点から費用対効果を検証し、民間委託の導入も視野に令和元年度中に方向性を示す。
---------------------	-------	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部消費生活センター

会計 一般会計

事務事業名 計量行政事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
4,067	4,065		<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 ・役務費 ・負担金、補助及び交付金

概要	実施内容等	説明	計量法第19条に基づく特定計量器の定期検査及び同法第148条に基づく量目立入検査を実施し、市内の適正な計量の確保を実現する。市内の事業所に対して、特定計量器の定期検査及び量目立入検査を実施し、適正な計量を確保するもの。
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 委託料 [特定計量器定期検査業務委託料及び量目調査会事業委託料等 3,919千円] など
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	自然環境と調和し共生する安全・安心なまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	安全・安心な暮らしを支える生活環境の整備

今後の事務事業の方向性	課題付継続	集合検査については、他市町村の導入状況や費用対効果、市民の利便性等の観点から、導入に向けて検討し、立入検査等の付随する業務についても効率的な事務事業の執行に努める。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 **市民生活部総合窓口課**

会計 **一般会計**

事務事業名 **市民サービスコーナー運営事業**

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
12,701		12,325	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 嘱託給 12,008千円 ・需用費 消耗品費 8千円 ・需用費 光熱水費 234千円 ・役務費 通信運搬費 58千円 ・役務費 火災保険料 1千円 ・役務費 損害保険料 16千円 	

概要	実施内容等	説明	市役所本庁に来庁しなくても、駅前且つ大日ショッピングセンターといった利便性の高い場所において、住民票の写し等の証明書を市役所開庁時以外(平日午後9時まで、及び土・日・祝日)にも交付することで市民のサービスの利便性の向上を図るもの。
	事業費詳細		<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 嘱託給【12,008千円】 嘱託職員 ・需用費 消耗品費【8千円】 消耗品購入費 ・需用費 光熱水費【234千円】 電気使用料 ・役務費 通信運搬費【58千円】 電話使用料 ・役務費 火災保険料【1千円】 火災保険料 ・役務費 損害保険料【16千円】 貨紙幣類年建運送保険料
	「第五次守 口市総合基 本計画」に おける施策 体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	施策の大綱 (基本的な方向 性)	効果的・効率的な行財政運営の推進	

今後の事務事業の方向性	継続	大日サービスコーナーの利用について、市民等への周知に努める。なお、大日サービスコーナーの更なる活用にあたり、情報提供コーナーを設ける等、情報発信の場としての活用についても検討する。
-------------	----	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部総合窓口課

会計 一般会計

事務事業名 戸籍事務事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
15,781	15,741		<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 385千円 ・需用費 印刷製本費 43千円 ・役務費 通信運搬費 560千円 ・委託料 委託料 8,405千円 ・使用料及び賃借料 使用料 6,331千円 ・備品購入費 図書購入費 17千円 	

概要	実施内容等	説明	個人の身分関係を公証する戸籍の記録・管理を行う戸籍事務を遂行するため、戸籍のデータを適正管理・記録する。
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 【385千円】 消耗品購入費 ・需用費 印刷製本費 【43千円】 申請書・届出書等の印刷費 ・役務費 通信運搬費 【560千円】 通知等のための郵便料 ・委託料 委託料 【8,405千円】 戸籍システム保守委託 ・使用料及び賃借料 使用料 【6,331千円】 戸籍システム賃貸借料及びFAX使用料 ・備品購入費 図書購入費 【17千円】 法規の購入
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の事務事業の方向性	継続	引き続き、適正に事務を執行する。
-------------	----	------------------

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部総合窓口課

会計 一般会計

事務事業名 住民基本台帳事務事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
560	533	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 137千円 ・需用費 印刷製本費 98千円 ・役務費 通信運搬費 285千円 ・備品購入費 図書購入費 13千円 	

概要	実施内容等		説明
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 【137千円】 プリンタナー等消耗品購入 ・需用費 印刷製本費 【98千円】 異動書等の印刷 ・役務費 通信運搬費 【285千円】 通知等のための郵便料 ・備品購入費 図書購入費 【13千円】 法規等の購入
	「第五次守 口市総合基 本計画」に おける施策 体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	施策の大綱 (基本的な方向 性)	効果的・効率的な行財政運営の推進	

今後の 事務事業の 方向性	継続	引き続き、適正に事務を執行する。
---------------------	----	------------------

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部総合窓口課

会計 一般会計

事務事業名 印鑑登録事務事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
497	467		・需用費 消耗品費 40千円 ・需用費 印刷製本費 225千円 ・役務費 通信運搬費 202千円	

概要	実施内容等	説明	守口市印鑑条例・同施行規則、もりぐち市民カードの交付等に関する規則に基づき、住民の社会的・経済的活動において必要な印鑑登録証に関する事務を正確かつ統一的に整備するもの。
		事業費詳細	・需用費 消耗品費 【40千円】 印鑑保護シール等消耗品購入 ・需用費 印刷製本費 【225千円】 封筒・市民カード(印鑑登録証)の作製 ・役務費 通信運搬費 【202千円】 通知等のための郵便料
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱(基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の事務事業の方向性	継続	引き続き、適正に事務を執行する。
-------------	----	------------------

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部総合窓口課

会計 一般会計

事務事業名 外国人住民事務事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
116	113	・需用費 消耗品費 4千円 ・需用費 印刷製本費 4千円 ・役務費 通信運搬費 105千円		

概要	実施内容等	説明	住民基本台帳法及び出入国管理及び難民認定法に基づき、外国人住民の居住関連の公証、及び居住地情報、在留関連情報を法務省と情報連携し、この記録を正確かつ統一的に整備する事務である。
		事業費詳細	・需用費 消耗品費 【4千円】 用紙等の消耗品購入 ・需用費 印刷製本費 【4千円】 通知用封筒購入 ・役務費 通信運搬費 【105千円】 通知等のための郵便料
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の事務事業の方向性	継続	引き続き、適正に事務を執行する。
-------------	----	------------------

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部総合窓口課

会計 一般会計

事務事業名 旅券発給事務事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
51,635		51,634	・需用費 消耗品費 51,503千円 ・委託料 委託料 104千円 ・役務費 通信運搬費 27千円	

概要	実施内容等	説明	旅券法及び同施行令、同施行規則、大阪府旅券法関係事務に係る事務処理の特例に関する条例及び同施行規則に基づき、大阪府からの権限委譲を受けた事務である。パスポートセンターまで足を運ぶことなく本市役所で手続きを済ませることができることから市民からのニーズがあり、住民の海外への渡航のための利便性を図る上で、正確かつ統一的に旅券発給事務(申請の受付及び交付)を行う事務である。
		事業費詳細	・需用費 消耗品費【51,503千円】印紙・証紙等消耗品購入 ・委託料 委託料【104千円】旅券用交付窓口端末機保守料 ・役務費 通信運搬費【27千円】パスポートセンターへの郵送料
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱(基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の事務事業の方向性	継続	引き続き、適正に事務を執行する。
-------------	----	------------------

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部総合窓口課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	個人番号カード交付事務事業
-------	---------------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
21,336	17,874	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 12千円 ・役務費 通信運搬費 21千円 ・委託料 委託料 6,603千円 ・負担金、補助及び交付金 交付金 11,238千円 	

概要	実施内容等	説明	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令、住民基本台帳法に基づき、国が推奨している個人番号カード(マイナンバーカード)の普及のため、市町村が住民への窓口となり交付申請受付等を行う事務である。
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 【12千円】 マイナンバー出張受付等で必要な消耗品 ・役務費 通信運搬費 【21千円】 通知等のための郵便料 ・委託料 委託料 【6,603千円】 システム改修費用及び本人確認書類印字システム保守委託料 ・負担金、補助及び交付金 交付金 【11,238千円】 通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	施策の大綱 (基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進	

今後の事務事業の方向性	継続	個人番号カードについては、国においても活用の機会を増やしていくことが検討されており、今後も市民への交付件数が増えるよう、周知や出張申請受付等の機会の創出を検討する また、交付時においては、活用できる事項の説明等も、窓口において適宜行う。
-------------	----	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部総合窓口課

会計 一般会計

事務事業名 窓口業務委託事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
	84,072	84,072	・委託料 委託料 84,072千円

概要	実施内容等	説明	官から民への方針のもと、総合窓口課の業務を民間委託事業者に委託することにより、安定した市民サービスを提供するとともに、民間事業者のノウハウを活用することで、より一層の市民サービスを提供するもの。
		事業費詳細	・委託料 委託料 【84,072千円】 窓口業務委託料
	「第五次守 口市総合基 本計画」に おける施策 体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向 性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の 事務事業の 方向性	継続	市民サービスの向上と業務の効率性に鑑みて、引き続き継続とする。 なお、継続にあたり、市民のアンケート調査の結果等を踏まえ、委託事業者と定期的 に話し合いを行い、更なる市民サービスと業務の効率性の向上に努める。
---------------------	----	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部地域振興課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	市民まつり開催補助事業
-------	-------------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
2,300	1,300	・負担金、補助金及び交付金 補助金 1,300	

概要	実施内容等	説明	守口市民まつりは、市制施行40周年を契機に開催された実行委員会形式による市民手作りのまつりであり、市内最大のイベントとして市民に定着している。本まつりの運営経費は各種団体・企業等からの協賛金により成り立っているが、その年の社会情勢等により集められる協賛金の額にバラツキが生じている。また、新たな催しや、集客力のあるイベントを組み込むことで、さらなる地域の魅力を発信し来場者の満足度向上に努める必要がある。 本事業は、市民まつりのさらなる活性化や集客力のあるイベントを用途として、市民まつりの発展と安定的かつ継続的な実施のために補助金を交付しているものである。また、当該補助金とは別に、過去に市民からいただいた市への寄付金1,000万円の一部を、市民まつりを継続してほしい旨の寄贈者の意志に沿う形で活用するべく、毎年の決算額に赤字が出た場合の補てんとしての補助金も予算化している。
		事業費詳細	・負担金、補助及び交付金 補助金 [事業補助金 1,300千円]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向性)	市民参加・協働の推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	集客効果等の分析・評価を行い、事業内容の見直しも含め効果的な補助金交付に努める。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部地域振興課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	友好都市交流事業
-------	----------

	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
事業費 (単位：千円)	1,065	1,021	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金 84 ・需用費 消耗品費 28 食糧費 64 ・使用量及び賃借料 使用料 167 賃借料 355 ・負担金、補助及び交付金 負担金 323

概要	実施内容等	説明	<p>本市は、昭和56年に高知県東洋町、和歌山県花園村(平成17年よりかつらぎ町)、滋賀県安曇川町(平成18年より高島市)とそれぞれ友好提携を結んでいる。いずれも市民休暇村の設置を契機に市民と地元住民との交流がめばえ相互の交流活動も深まり、友好提携へと発展したものである。友好都市はいずれも自然が豊かなところであり、自然が少ない本市にとって自然を満喫できる余暇施設を市民に提供したり、自然と触れ合える諸行事を通じて現地の人々と交流する機会を得ることは、都会に住む守口市民にとって大きなメリットであると考え、交流事業として子ども交流会(東洋町:毎年、かつらぎ町:隔年)、市民交流事業(高島市:毎年)を実施しているほか、守口市民まつり等で1市2町の物産展を行うなど、市民レベルでの交流を推進し、友好都市への理解を深めるもの。</p>
	事業費詳細		<ul style="list-style-type: none"> ・報償費(報償金) 東洋町子ども交流会学生指導員謝礼 ・需用費(消耗品費・食料費) 東洋町子ども交流会学生指導員昼食代等 ・使用料及び賃借料(使用料) 東洋町子ども交流会高速代、市民まつり1市2町物産展備品使用料等 ・使用料及び賃借料 東洋町及び高島市交流事業に係るバス借り上げ料 ・負担金、補助及び交付金(負担金) 市民まつり1市2町参加負担金
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち
		施策の大綱(基本的な方向性)	つながりとふれあいの推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	国内友好都市との交流については、従来の交流のみならず、新たな交流のあり方についても、予算の範囲内で検討する。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部地域振興課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	国際交流推進事業
-------	----------

	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
事業費 (単位：千円)	7,933	6,839	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金 161 ・旅費 普通旅費 374 ・交際費 市交際費 68 ・需用費 消耗品費 29 食糧費 6 ・役務費 通信運搬費 15 損害保険料 14 ・委託料 委託料 5,933 ・使用料及び賃借料 使用料 12 ・補償、補てん及び賠償金 賠償金 230 	

概要	実施内容等	説明	<p>昭和38年にカナダ・ニューウエストミンスター市と姉妹都市提携を、昭和63年に中国・中山市と友好都市提携を結び、親善訪問団の派遣等を通じて、経済・文化・教育・スポーツ等の各分野での相互交流を深めている。また、条例に基づき設置している国際交流センターでは、市の区域内に居住し又は滞在する外国人との交流の促進や国際理解のための講演、研修等を開催している。</p> <p>国際化の進展に伴って求められる多文化共生社会の形成のためにも、姉妹・友好都市との相互交流や在住外国人を含めた市民間の身近な交流は今後とも必要である。</p>
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金[ブラッシュアップ講座等講師謝礼] 161 ・旅費 普通旅費[中山市航空券] 374 ・交際費 市交際費[表敬訪問記念品] 68 ・需用費 消耗品費□ 29 食糧費□ 6 ・役務費 通信運搬費□ 15 損害保険料□ 14 ・委託料 委託料□ 5,933 ・使用料及び賃借料 使用料□ 12 ・補償、補てん及び賠償金 賠償金□ 230
「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち	
	施策の大綱 (基本的な方向性)	つながりとふれあいの推進	

今後の事務事業の方向性	課題付継続	<p>姉妹・友好都市との交流については、今後も引き続き、適正に業務を執行する。また、東京五輪に伴うガンビア共和国との交流事業やインバウンド観光の促進については、具体的なあり方を早期に検討する。</p>
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部地域振興課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	文化団体活動助成事業
-------	------------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度 決算	
	2,500	2,500	・負担金、補助及び交付金 補助金 (6月補正)	2,500

概要	実施内容等	説明	<p>一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するもの。</p> <p>毎年8月下旬頃に同センターから意向照会があり、それを受けコミュニティ推進課が地域の各協議会へ情報提供し、各団体の意向を把握する。実施希望団体が複数ある場合には部内で調整のうえ、企画課を通じて自治総合センターに助成金交付申請を行う。</p>
		事業費詳細	<p>・負担金・補助及び交付金(補助金)</p> <p>北十番地車保存会太鼓新調</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	つながりとふれあいの推進

今後の事務事業の方向性	継続	今後も助成金を活用し、地域コミュニティ活動の充実に努める。
-------------	----	-------------------------------

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部地域振興課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	守口市PR関係事業
-------	-----------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
1,423	1,398	・委託料 委託料 243 ・使用料及び賃借料 使用料 1,156	

概 要	実施内容等	説明	本市を紹介する観光ガイドを作成し、イベント等での配付や各所に設置することにより、市の魅力を市内外に広くPRするもの。
	事業費詳細		・委託料(委託料) 観光ガイド作成業務委託料 242,400円 ・使用料及び賃借料(使用料) カラーバーコードサービス使用料 1,155,600円
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向性)	市民参加・協働の推進

今後の事務事業の方向性	継続	国内外に対するPRについては、今後もより効果的な手法を検討し、充実に努める。
-------------	----	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部地域振興課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	農政事業
-------	------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
988		5,268	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 委託料:207 ・使用料及び賃借料 使用料:20 借上料:0 ・需用費 消耗品費:287 ・負担金、補助及び交付金 負担金:767 補助金:40 ・報酬 委員報酬:3,742 ・報償費 記念品料:15 ・役務費 通信運搬費 107 ・旅費 費用弁償:42 普通旅費:42 ・備品購入費 図書購入費:0

概要	実施内容等	説明	市街化区域内における農地については、宅地化すべきものとして位置づけられていた。 しかし近年、農業への関心を持つリタイア層の増加・良好な景観形成や災害時の避難場所等としての役割への期待・住宅需要の沈静化による農地転用の必要性の低下などの理由から、維持すべきものとして捉えられるようになってきていることから市内農地及び農業経営の維持するもの。
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 委員報酬 [農業委員報酬 3742千円] ・委託料 委託料 [農地基本台帳システムのデータ更新 207千円] ・負担金、補助及び交付金 負担金 [大阪府農業共済組合事務費市町村分担金、農業会議市町村拠出金、土地改良事業団 一般割賦金等 767千円] 補助金 [都市農業推進事業補助金 40千円] など
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	交通の便の良さを活かした、にぎわいと活力あふれるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	都市型産業の活性化

今後の事務事業の方向性	継続	都市農業振興基本法の基本理念に鑑み、市内農地の維持に努め、都市農業や農地保全の意義を広く市民に理解してもらうよう積極的に情報を発信する。
-------------	----	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部地域振興課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	雇用労働事業
-------	--------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
13	13	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 光熱水費 3 ・役務費 通信運搬費 10 	

概要	実施内容等	説明	近年、厳しい経済情勢において、就労相談や労働問題・多重債務など問題を抱える市民を支援するため専門的な知識を有する専門相談員に相談業務を委託し、課題解決を図っている。また、平成29年度及び平成30年度予算編成時には、事業の見直しを行い、就労相談については、「くらしサポートセンター」に窓口を一本化し、労働問題・多重債務相談については、「法律相談」に窓口を一本化している。
		事業費詳細	光熱水費 [水道代及び電機代 3千円] 通信運搬費 [インターネット代 10千円]
	「第五次守 口市総合基 本計画」に おける施策 体系	基本目標等	交通の便の良さを活かした、にぎわいと活力あふれるまち
		施策の大綱 (基本的な方向 性)	都市型産業の活性化

今後の 事務事業の 方向性	見直し	平成30年度から、就労相談窓口業務についてはくらしサポートセンターに、労働問題・多重債務相談については、広報広聴課が所管する法律相談に窓口を一本化する。
---------------------	-----	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部地域振興課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	商工振興事業
-------	--------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
	11,839	10,413	・報酬 非常勤職員報酬 95 ・負担金、補助及び交付金 負担金 213 補助金 10,105

概 要	実施内容等	説明	<p>商業 停滞している地域商業を活性化させるため、市内の中小商業団体が、消費者の利便性向上及び集客力の拡大で改善を目指し、イベント等を実施している。そうした、地域商業の活性化及び賑わいの創出を継続的かつ安定して行うため、事業に係る経費の一部を補助している。また、地域の安全及び暮らしの安心のため商店街等に防犯対応設備や防犯街路灯を商店街等が設置している。本市も地域の安全及び暮らしの安心は、継続すべき重要事項と考える。しかし、商店街等の財政状況も厳しい状況にあるため、継続困難にならないように防犯対応設備や防犯街路灯のLED化及び防犯街路灯の電気料金の一部を補助している。</p> <p>工業 守口門真商工会議所(以下「会議所」という)が管内の商工業者のために実施する事業は、本市の商工業の振興・発展に寄与していることから、補助金を交付している。また、平成28年度より会議所が市内の中小企業者に対し、生産性の向上及び事業の改善等を目的に実施している守口市中小企業総合支援事業に対して、補助金を交付している。</p> <p>その他、工業施策として市内企業が東大阪市にある国内最大級の常設展示場MOBIOという場でビジネスマッチングや付加価値の向上につなげることができるため、出展料の2分の1を補助している。</p>
	事業費詳細		<p>・報酬 非常勤職員報酬 [商業活性化推進協議会・工業活性化推進協議会 委員報酬 95] ・負担金、補助及び交付金 負担金[門真雇用開発協会・人材雇用開発人権センター 負担金 213] 補助金[商工会議所・北河内労福協・商業振興事業等 補助金 10,105]</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	交通の便の良さを活かした、にぎわいと活力あふれるまち
	施策の大綱 (基本的な方向性)	都市型産業の活性化	

今後の事務事業の方向性	課題付継続	守口市中小企業総合支援事業補助金は、令和元年度をもって終了とする。また、その他の補助制度については、市内の商工業振興に効果があるかを検証する。
-------------	-------	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部地域振興課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	働き方改革推進事業
-------	-----------

	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
事業費 (単位：千円)	3,865	3,529	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員給 [人件費 2,120千円] ・需用費 消耗品費 [インクートリッジ等 24千円] 光熱水費 [水道代及び電機代 93千円] ・役務費 通信運搬費 [ネット代及び電話使用料 297千円] ・委託料 委託料 [働き方改革推進事業(テレワークオフィス運営)業務委託料 996千円]

概要		説明	男女を問わず子育てや介護と仕事の両立を支援し、多様な働き方の推進につなげ、ワークライフバランスの実現を図ることで、市民の市外転出防止、市内回帰や企業の進出を加速化させるもの。
	実施内容等	事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員給 [人件費 2,120千円] ・需用費 消耗品費 [インクートリッジ等 24千円] 光熱水費 [水道代及び電機代 93千円] ・役務費 通信運搬費 [ネット代及び電話使用料 297千円] ・委託料 委託料 [働き方改革推進事業(テレワークオフィス運営)業務委託料 996千円]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	交通の便の良さを活かした、にぎわいと活力あふれるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	都市型産業の活性化

今後の事務事業の方向性	課題付継続	桜町オフィスは、令和元年度末をもって閉鎖することとする。大宮オフィスは、稼働率を向上させるため、活用に向けた周知を図る。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部保険課

会計 国民健康保険事業

事務事業名 特定健康診査等保健事業

	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
事業費 (単位：千円)	125,275	98,178	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金 1,042 ・需用費 消耗品費 223 印刷製本費 641 ・役務費 通信運搬費 5,451 手数料 452 ・委託料 委託料 35,540 ・使用料及び賃借料 使用料 107 ・負担金、補助及び交付金 負担金 52,944 補助金 1,778 	

概要	説明	<p>高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき、40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病の発症や重症化予防を目的としてメタボリックシンドロームに着目し、指導を行う必要がある者を抽出するため、特定健康診査(以下「特定健診」という。)を実施する。</p> <p>また、被保険者の健康の保持増進、ひいては将来的な医療費の適正化に向け、守口市国民健康保険の保健事業実施計画(データヘルス計画)等に基づき、特定健診の受診率向上のための受診勧奨等、PDCAサイクルに沿った効果的・効率的な保健事業を実施する。</p> <p>特定健診の受診率向上に向けては、現状でも被保険者への電話や通知による受診勧奨を行う。</p>
	実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・報償金 報償金 [栄養士に対する報酬 1,042千円] ・委託料 委託料 [特定健診等費用手数料、OA機器管理料、生活改善指導業務委託、特定健康診査・がん検診に係る委託料 国保ヘルスアップ事業業務委託(特定健診受診勧奨通知の送付等) ジェネリック医薬品普及促進業務委託、スポットCM放送委託 ヘルスアップ事業に係るレセプトデータ提供料等 35,540千円] ・負担金、補助及び交付金 負担金 [市民総合健康診査及び特定健康診査国保負担分 52,944千円] 補助金 [人間ドック費用助成事業 1,778千円] <p>ほか</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	<p>基本目標等 一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち</p> <p>施策の大綱(基本的な方向性) 生涯を通じた健康づくり</p>

今後の事務事業の方向性	課題付継続	<p>特定健康診査及び特定保健指導については、受診率及び終了率の向上により、被保険者の健康の保持増進に資するとともに、医療費の適正化にも寄与するものであることから、受診率及び終了率の向上を図るべく、事業に取り組む。また、それ以外の保健事業についても、大阪府の交付金などを活用し、被保険者の健康の保持増進を目的とする事業の実施に向けた検討を行う。</p>
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部保険課
----	----------

会計	国民健康保険事業
----	----------

事務事業名	国民健康保険財政調整基金積立事業
-------	------------------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
353,574	352,994	・積立金 決算剰余金に係る積立金 350,000 基金運用利息等に係る積立金 2,994		

概要	実施内容等	説明	国民健康保険事業の健全な財政運営を目的とした守口市国民健康保険財政調整基金条例に基づく基金を設置し、国保財政の安定化に資するため、実質収支が黒字となる場合は、その全部又は一部を基金に積み立てるもの。
	事業費詳細	・積立金 国民健康保険財政調整基金積立金 [国民健康保険財政調整基金への積立 352,994千円]	
	基本目標等	将来都市像の実現に向けて	
	施策の大綱 (基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進	

今後の事務事業の方向性	継続	将来に向けた国保の健全な財政運営に資するため、引き続き積立を継続する。また、積立と併せて、具体的な基金の活用方法などについても検討すること。
-------------	----	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部保険収納課

会計 国民健康保険事業

事務事業名 保険料納付関係事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
1,157	11,107	○需用費 消耗品費 0 ○役務費 通信運搬費 5,326 ○役務費 手数料 75 ○役務費 損害保険料 1 ○委託料 5,656 ○負担金、補助及び交付金 50		50

概要	実施内容等	説明	差押え等の滞納処分の強化、滞納整理・処分への国税等の専門的な経験や知見の活用、コールセンターの活用による、現年度滞納への早期対策、夜間・休日の納付相談窓口開設による納付相談の機会を確保、コンビニ納付の推進による納付機会の確保、口座振替の勧奨を通じた納付忘れ防止等の事業を実施
		事業費詳細	○需用費 消耗品費 0 ○役務費 通信運搬費 5,326 ○役務費 手数料 75 ○委託料 5,656 ○負担金、補助及び交付金 50
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
	施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実	

今後の事務事業の方向性	課題付継続	収納率の更なる向上に向け、被保険者の個別の事情に配慮しつつも、公平かつ適正な収納を実施するためのさまざまな方策を検討する。なお、コールセンターからの納付勧奨の架電件数については、再度検証し、不十分と判断される場合は、委託業務内容の変更も視野に検討する。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部保険収納課

会計 後期高齢者医療事業

事務事業名 保険料徴収関係事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
5,559		3,103	○需用費 消耗品費	52
			○需要費 印刷製本費	221
			○役務費 通信運搬費	919
			○役務費 手数料	127
			○役務費 損害保険料	1
			○委託料 委託料	1,783

概要	実施内容等	説明
	事業費詳細	差押え等の滞納処分の強化、滞納整理・処分への国税等の専門的な経験や知見の活用、コールセンターの活用による、現年度滞納への早期対策、夜間・休日の納付相談窓口開設による納付相談の機会を確保、コンビニ納付の推進による納付機会の確保、口座振替の勧奨を通じた納付忘れ防止等の事業を実施 ○需用費 消耗品費 52 ○需要費 印刷製本費 221 ○役務費 通信運搬費 919 ○役務費 手数料 127 ○役務費 損害保険料 1 ○委託料 委託料 1,783
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等 一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち 施策の大綱 (基本的な方向性) 社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	課題付継続	収納率の更なる向上に向け、被保険者の個別の事情に配慮しつつも、公平かつ適正な収納を実施するためのさまざまな方策を検討する。なお、コールセンターからの納付勧奨の架電件数については、再度検証し、不十分と判断される場合は、委託業務内容の変更も視野に検討する。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部生涯学習・スポーツ振興課

会計 一般会計

事務事業名 現代南画管理事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
1,328	1,040	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 印刷製本費 12 ・役務費 通信運搬費 郵便料 4 損害保険料 その他 20 ・委託料 委託料 その他業務委託料 705 ・使用料及び賃借料 借上料 会場借上料 299 	

概要	説明	<p>守口市現代南画美術館は、現代南画等の美術に触れる機会を提供し、市民の美術に関する知識及び教養の向上に寄与するため、全国で初めて現代南画を常設展示する唯一の美術館として、平成8年2月に設置しましたが、本市を取り巻く厳しい財政状況のもと、また市内各公共施設の管理運営方法等の見直しが求められるなか、平成25年12月31日に閉館した。しかしながら、市民が身近に文化・芸術に接することができる機会の拡充を図れるよう寄贈作品（公益社団法人日本南画院より）の保存を図り、今後も展示場所の確保に取り組んでいくことから、所蔵作品については守口市生涯学習情報センター（ムーブ21）に移管した。また、平成26年4月からはムーブ211階ギャラリーにて常設展示するとともに、年1回、日本南画院より新作20点を借用し、日本南画院大作展をムーブ21にて開催しているところである。さらに、平成28年10月31日の新庁舎移転後は、1階ロビーや2階～5階の壁面等に所蔵作品を展示し、市役所本庁舎からも文化・芸術の情報発信、振興に努めている。</p>
	実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 印刷製本費 [日本南画院大作展チラシ 12千円] ・役務費 通信運搬費 [日本南画院大作展チラシ送付等の郵送料 4千円] 損害保険料 [日本南画院大作展に係る動産保険料 20千円] ・委託料 委託料 [本南画院大作展展示・撤去業務委託費等 715千円] ・使用料及び賃借料 借上料 [日本南画院大作展施設使用料 300千円]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	<p>基本目標等</p> <p>学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち</p> <p>施策の大綱（基本的な方向性）</p> <p>つながりとふれあいの推進</p>

今後の事務事業の方向性	課題付継続	引き続き、市民等に質の高い美術作品に触れる機会を提供する。また、日本南画院大作展やそれに付随するワークショップ等の事業については、広報誌、ホームページ及びSNSを活用し、来場者（参加者）数の増加に努める。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部生涯学習・スポーツ振興課

会計 一般会計

事務事業名 文化センター維持管理事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
33,795	33,569	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 38 ・委託料 委託料 施設管理・運営委託料 32,274 委託料 その他業務委託料 1,257 		

概要	実施内容等	説明	守口文化センターは、「市民に文化活動の場及び機会の提供を行い、もって市民の文化の振興を図る」ことを目的とし、昭和60年に設置。また約400名が収容可能なホール機能も有しており、本市の文化・芸術の拠点施設として、ご利用いただいている。今後も駅前という立地の利便性を生かしながら、優れた文化・芸術に触れる機会と活動の場を提供するとともに、市民の文化の振興に努める必要があることから、施設の適切な維持管理のもと行政サービスを提供していくもの。
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 [守口文化センター指定管理者選定委員会委員報酬 38千円] ・役務費 通信運搬費 [日本南画院大作展チラシ送付等の郵送料 4千円] ・委託料 委託料 [指定管理者への委託料、汚水槽清掃業務委託料等 33,531千円]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	つながりとふれあいの推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	指定管理者の業務が仕様書等に基づき適正に実施されているかを定期的に確認する。また、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定を通じて、センターの今後のあり方や市の持つべきホール機能のあり方について検討を進める。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部生涯学習・スポーツ振興課

会計 一般会計

事務事業名 生涯学習推進事業

	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
事業費 (単位：千円)	2,243	1,889	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 171 ・報償費 報償金 講師等謝礼 244 報償金 その他 106 ・需用費 消耗品費 文具 77 消耗品費 その他 346 印刷製本費 その他 88 ・役務費 通信運搬費 郵便料 43 ・委託料 委託料 その他業務委託料 221 使用料及び賃借料 借上料 その他 593

概要	説明	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律に基づき、学習に関する国民の自発的意思を尊重するよう配慮するとともに、職業能力の開発及び向上、社会福祉等に関し生涯学習に資するための別に講じられる施策と相まって、効果的にこれを行うよう努めるものとする。 そのために、生涯学習推進計画及び生涯学習の推進のための施策についての調査審議に関する事務を行う生涯学習推進会議の開催(生涯学習推進事業)、本市における美術の発展と市民の情操教育を図る展覧会の開催(文化行事開催事業)、ならびに社会教育の推進に貢献する講座等を開催するもの(講座開催事業)。
	実施内容等	[守口市生涯学習推進会議委員報酬 171千円] ・報償費 報償金 [市美術展覧会作品審査謝礼等、講座開催に伴う講師謝礼 350千円] ・需用費 消耗品費 [市美術展覧会関係消耗品、講座開催に伴う消耗品費 423千円] 印刷製本費 [市美術展覧会関係印刷費 88千円] ・役務費 通信運搬費 [守口市生涯学習推進会議にかかる郵送料、市美術展覧会要項等送付郵便料 43千円] ・委託料 委託料 [市美術展覧会会場設営費等 221千円] ・使用料及び賃借料 借上料 [市美術展覧会にかかるパネル等一式 593千円]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等 学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち 施策の大綱 (基本的な方向性) つながりとふれあいの推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	美術展覧会については、引き続き共催相手である守口市総合美術協会との役割分担を回りつつ効率的な運営に努める。また、講座と合わせて、来場者(参加者)数が少ないものについては、予算の範囲内において、より効果的な内容となるよう検討する。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部生涯学習・スポーツ振興課

会計 一般会計

事務事業名 生涯学習援助基金積立事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
3,223		2,570	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 38 ・負担金、補助及び交付金 補助金 助成金 1,999 ・積立金 生涯学習援助基金積立金 533 	

概要	実施内容等		説明
		事業費詳細	<p>生涯学習活動の振興を図るため、守口市生涯学習援助基金条例を制定し、基金を設置しており、その基金の運用から生ずる収益を、生涯学習の推進が期待できる事業(個人、団体を問わず)に対して審査会を経て助成金として交付している。この助成金を一つのきっかけに、市内において幅広く生涯学習活動を展開していただくためのもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 [生涯学習援助基金審査会委員報酬 38千円] ・負担金補助及び交付金 補助金 [生涯学習援助基金活動助成事業助成金 1,999千円] ・積立金 生涯学習援助基金積立金 [生涯学習援助基金への運用積立金(公金振替) 533千円]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等 施策の大綱 (基本的な方向性)	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち つながりとふれあいの推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	引き続き、制度の周知を図るとともに、守口市公募型協働事業提案制度など他課が実施する極めて近い内容の事務事業とも連携し、より実効性のある事業となるよう課題を整理し、市民が使いやすい制度の構築を図ることができるよう調査研究を行う。
-------------	-------	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部生涯学習・スポーツ振興課

会計 一般会計

事務事業名 生涯学習情報センター維持管理事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
168,401	166,145	・報酬 非常勤職員報酬	86	
		・委託料 委託料 施設管理・運営委託料	125,170	
		委託料 実施設計委託料	38,880	
		委託料 その他業務委託料	2,095	

概要	実施内容等	説明	<p>守口市生涯学習情報センターは「生涯学習に関する情報の収集及び発信並びに生涯学習活動の場及び機会の提供を行い、もって市民の生涯学習の振興を図る」ことを目的とし、平成5年に設置している。また、当該施設2階には図書フロアがあり、約17万冊の蔵書を有するとともに、守口文化センター・市内各地区コミュニティセンターとの図書ネットワークを通じて本市における図書サービスの中心館として稼働している。</p> <p>生涯学習機能の拡充と図書サービスのさらなる充実を図り、市民が主体的に集い・学び・交流する場となるよう、生涯学習情報センター(ムーブ21)を市立図書館として再整備するもの。(令和2年4月リニューアルオープン予定)</p>
		事業費詳細	<p>・報酬 非常勤職員報酬 [守口市生涯学習情報センター改修設計等事業者選定委員会委員報酬 86千円]</p> <p>・委託料 委託料 [指定管理者への委託料、守口市生涯学習情報センター改良設計等業務委託料、汚水槽清掃業務委託料等 166,145千円]</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち
	施策の大綱(基本的な方向性)	つながりとふれあいの推進	

今後の事務事業の方向性	廃止・終了	令和2年4月1日に守口市立図書館として開館することから、生涯学習情報センターとしての事業は、令和元年度末をもって終了とする。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部生涯学習・スポーツ振興課

会計 一般会計

事務事業名 スポーツ振興事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
6,207		3,124	・報酬 非常勤職員報酬 1,273 ・報償金 報償金 講師等謝礼謝礼 68 ・旅費 費用弁償 会議等出席 38 ・需要費 消耗品 その他 94 ・役務費 通信運搬費 郵便料 10 ・使用料及び賃借料 借上料 その他 34 ・備品購入費 備品購入費 事業用器具費 120 ・負担金、補助及び交付金 負担金 その他 215 補助金 各種団体補助金 1,000

概要	説明	近年、健康増進を第一の目的として、ウォーキングやジョギングをはじめ、トレーニングや健康体操、スポーツレクリエーション等を行なう人が増加しており、市民が気軽にスポーツ活動を行える環境を整備するため、学校教育活動に支障がない範囲での学校施設の開放や、スポーツ推進委員等と連携し、ニュースポーツ講習会等の開催を通じて、市民のスポーツ活動の推進を図るもの。
	実施内容等	報酬 非常勤職員報酬 スポーツ推進委員報酬 1,273千円 報償金 報償金 講師等謝礼謝礼 ニュースポーツを楽しもう報酬 20回分 68千円 旅費 費用弁償 会議等出席 北河内スポーツ推進委員連絡協議会 枚方市 38千円 需要費 消耗品 その他 ニュースポーツ用消耗品 メダル等 94千円 役務費 通信運搬費 郵便料 10千円 使用料及び賃借料 借上料 その他 もりぐちスポーツレクリエーションフェスティバル 34千円 備品購入費 事業用器具費 フリーフロー・ペタンク 120千円 負担金、補助及び交付金 負担金 その他 215千円 大阪府体育連合・北河内総合体育大会 北河内地区スポーツ推進委員連絡協議会 三島北河内地区対抗柔道大会 北河内地区駅伝競走大会 補助金 各種団体補助金 守口市スポーツ協会加盟団体 20団体 1,000千円
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等 学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち 施策の大綱 (基本的な方向性) つながりとふれあいの推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	スポーツ振興に資する情報発信について、市の広報媒体を用いて積極的に行うとともに、スポーツ振興計画の策定については、本市が推進すべき今後のスポーツ振興のあり方を調査研究し、策定の要否について、令和元年度中に方向性を示す。
-------------	-------	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部生涯学習・スポーツ振興課

会計 一般会計

事務事業名 子ども読書活動推進事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
	352	340	・報償費 報償金 講師等謝礼 340

概要	実施内容等	説明	子どもの読書活動の推進に関する法律の第4条「地方公共団体の責務」及び第9条「都道府県子ども読書活動推進計画等」に基づき、本市において「守口市子ども読書活動推進計画」を策定している。多様な情報メディアの発達により子どもの読書離れが進んでいる現状の中で、子どもが読書の楽しさに気づききっかけをつくり、子どもが自らすすんで本を読みたくなるような読書環境の整備を行うとともに、子ども読書活動に関わる庁内の関係各課とも効果的な推進方策について協議し、子ども読書活動を推進するもの。
		事業費詳細	・報償費 報償金 [おはなし会講師謝礼、おはなしステップアップ講座講師謝礼、「読書週間」や「子ども読書の日」記念講演会講師謝礼 等 340千円]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	家庭・学校・地域の連携による次代を担う子どもの育成

今後の事務事業の方向性	課題付継続	第2次守口市子ども読書活動推進計画の達成に向け、令和2年4月に開館する守口市立図書館をはじめ、小中学校や地域等との連携をより一層強化し、子どもが読書に親しむことのできる環境を整備する。また、評価指標について、明確に示すことができるものを考える必要がある。
-------------	-------	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部生涯学習・スポーツ振興課
----	-------------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	体育施設維持管理事業
-------	------------

	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
事業費 (単位：千円)	56,133	54,998	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 38 ・需用費 消耗品 43 光熱水費 水道使用料 6 修繕料 その他 255 役務費 通信運搬費 郵便料 3 火災保険料 348 ・委託料 委託料 清掃・警備委託料 534 委託料 施設管理・運営委託料 35,592 委託料 その他業務委託料 386 使用料及び賃借料 使用料 その他 78 ・工事請負費 工事請負費 18,020

概要		説明	市民の体育及びスポーツ振興を図り、体力の向上と健康の増進に資するとともに、潤いのある地域社会の形成に寄与するため、守口市淀川河川運動広場及び市民体育館を維持管理するもの。
	実施内容等	事業費詳細	報酬 非常勤職員報酬 指定管理者選定委員会委員報酬 市民体育館 38千円 需用費 消耗品 学校開放に伴う消耗品 コートブラシ等 43千円 需用費 光熱水費 水道使用料 水道料金 旧市民球場分 6千円 需用費 修繕料 その他 梶中学校夜間照明修理工事 水銀灯交換等 255千円 役務費 通信運搬費 郵便料 3千円 役務費 火災保険料 建物総合損害共済基金分担金 市民体育館 35千円 委託料 その他委託料 淀川河川敷運動広場仮設トイレし尿汲取業務委託 534千円 委託料 その他委託料 市民体育館指定管理料 31,500千円 委託料 その他委託料 淀川河川敷運動広場管理運営業務委託 4,092千円 委託料 その他委託料 市民体育館建物設備点検業務委託 173千円 委託料 その他委託料 市民体育館高圧電気機器PCB分析業務委託 51千円 委託料 その他委託料 市民体育館カラスの巣撤去他業務委託料 162千円 工事請負費 工事請負費 市民体育館災害復旧工事 17,388千円 工事請負費 工事請負費 淀川河川敷運動広場バックネット復旧工事 632千円
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等 施策の大綱 (基本的な方向性)	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち つながりとふれあいの推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	引き続き、当該指定管理者の業務が仕様書等に基づき適正に実施されているかを定期的に確認するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定を通じて、体育館の今後のあり方や市の持つべき体育館機能のあり方について検討を進める。
-------------	-------	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 **市民生活部生涯学習・スポーツ振興課**

会計 **一般会計**

事務事業名 **社会教育推進事業**

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
2,437		2,214	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 1,784 ・負担金、補助金及び交付金 負担金 総会等出席負担金 10 負担金 その他 3 大阪府社会教育振興協議会負担金 補助金 各種団体補助金 410 ・旅費 費用弁償 会議等出席 10 	

概要	実施内容等	説明	<p>社会教育、学校教育及び家庭教育の違った角度からの意見を柔軟に取り入れ、本市社会教育の質を向上させる社会教育委員事業。</p> <p>本市社会教育の指導層の充実を図り、大阪府下の区域内の各市町村における社会教育行政の現状について情報交換し、親睦を深めるとともに、社会教育行政担当者の資質を向上し、もって時代に即応する社会教育の振興を図るための社会教育推進事業。</p> <p>市民が文化・芸術に触れる機会を提供し、市民の自主的な文化・芸術活動を奨励するとともに、PTA相互の連絡協調を図り、子どもの健全育成とPTAの発展に資するための支援する社会教育関係団体活動助成事業。</p> <p>以上3事業を、社会教育法に基づき、社会教育の振興を図るために行っている。</p>
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 [社会教育委員及び社会教育指導員報酬 1,784千円] ・負担金、補助金及び交付金 補助金 [社会教育関係団体への補助金 430千円] など
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち
	施策の大綱 (基本的な方向性)	家庭・学校・地域の連携による次代を担う子どもの育成	

今後の事務事業の方向性	課題付継続	補助金の見直しは図られており、今後とも引き続き、適正な補助金の執行のあり方を検討する。
-------------	-------	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部生涯学習・スポーツ振興課

会計 一般会計

事務事業名 旧中西家住宅維持管理事業

	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
事業費 (単位：千円)	7,203	7,073	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員給 事務等繁忙期 668 嘱託給 1,405 ・報償費 報償金 その他 120 ・需用費 消耗品費 その他 84 光熱水費 電気使用料 407 光熱水費 水道使用料 31 ・修繕料 施設修繕 427 ・役務費 通信運搬費 郵便料 1 通信運搬費 電話使用料 56 通信運搬費 その他 86 ・委託料 委託料 清掃・警備委託料 350 委託料 その他業務委託料 2,916 ・工事請負費 補修工事請負費 528

概要	実施内容等	<p>説明</p> <p>本市の貴重な文化的価値ある建築物として、旧中西家住宅を永く保存し、郷土に関する歴史資料等を展示するとともに、市民の文化活動の振興の場に供するため、もりぐち歴史館「旧中西家住宅」を設置している。</p> <p>本市の貴重な文化財的価値のある建築物の活用と保存を図り、市民に文化財に触れる機会を提供するとともに、文化財の魅力発信を推進する施設運営に係り、施設の有効活用を図るもの。</p>
	事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金(臨時職員給)賃金、交通費(2名分) 2,072千円 ・報償費(報償金)イベントにかかる講師謝礼 120千円 ・需用費(消耗品費)旧中西家住宅関係消耗品 84千円 (光熱水費)旧中西家住宅にかかる電気、水道料金 437千円 (修繕料)旧中西家住宅にかかる修繕 427千円 ・役務費(通信運搬費)旧中西家住宅にかかる郵便料、電話使用料 142千円 ・委託料(委託料)清掃・警備委託料、保守・点検委託料、その他業務委託料 3,266千円 ・工事請負費(補修工事請負費) 528千円
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	<p>基本目標等</p> <p>学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち</p> <p>施策の大綱(基本的な方向性)</p> <p>つながりとふれあいの推進</p>

今後の事務事業の方向性	継続	本施設は指定文化財であることに鑑み、管理手法を含め、今後も引き続き文化財として保存していくための効果的、効率的な手法を検討するとともに、魅力ある催しを開催し、文化財の保存と活用を両立する。
-------------	----	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部生涯学習・スポーツ振興課

会計 一般会計

事務事業名 文化財保護事業

	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
事業費 (単位：千円)	2,621	2,285	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬 48 ・報償費 報償金 講師等謝礼 30 報償金 その他 30 ・需用費 消耗品費 文具 7 消耗品費 その他 996 光熱水費 電気使用料 7 ・役務費 通信運搬費 郵便料 4 ・委託料 委託料 957 ・使用料及び賃借料 賃借料 土地家屋賃借料 122 借上料 その他 87 	

概要		説明	市民により良き歴史的文化的環境を保障し、もって伝統文化の継承を図るとともに市民の文化的向上に資するため、文化財保護法第3条及び第4条第2項に基づき、市内文化財の適正な保存と有効的な活用をするもの。
	実施内容等	事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬(非常勤職員報酬)文化財保護審議会委員会議にかかる報酬 48千円 ・報償費(報償金)文化財講座講師謝礼等、一里塚清掃謝金、文化財調査謝礼 60千円 ・需用費(消耗品費)古文書箱、色上質紙他 1,002千円 (光熱水費)一里塚街路灯電気代 7千円 ・役務費(通信運搬費)文化財保護審議会委員会議開催に伴う郵便料 4千円 ・委託料(委託料)大枝中村家文書調査委託料 957千円 ・使用料及び賃借料(賃借料)一里塚賃借料 122千円 (借上料)市文化財展借上料等 87千円
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等 施策の大綱 (基本的な方向性)	<p>学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち</p> <p>つながりとふれあいの推進</p>

今後の事務事業の方向性	課題付継続	文化財保護法に基づく適正な文化財行政の推進にあたり、文化財統括専門員を中心に、埋蔵文化財発掘調査に関して適正な事務執行に努める。また、文化財への理解を涵養するため、文化財研究会と協調し、文化財関連事業についても、他市町村の事例等を参考に、魅力ある事業内容としていく。
-------------	-------	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部人権室

会計 一般会計

事務事業名 男女共同参画推進事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
1,030		930	・報償費 報償金	850
			・需用費 消耗品費	45
			・使用料及び賃借料 使用料	36

概要	実施内容等	説明	「男女共同参画週間記念のつどい」では、男女共同参画を推進していくため、テーマや講師を工夫し講演を行っており、その結果、参加人数も年々増加している。 また、関連する研修や講座にも積極的に参加し、情報収集や研究に取り組んでいる。
		事業費詳細	・報酬 広報啓発記事謝礼 70,000円 女性の悩みの相談謝礼 630,000円 eセミナー講師謝礼 90,000円 男女共同参画週間記念事業 講師謝礼 60,000円 ・消耗品費 女性問題参考資料 44,064円 ・使用料 一時避難施設搬送 35,620円
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	人権の尊重と総合理解の促進

今後の事務事業の方向性	継続	第3次守口市男女共同参画推進計画に掲げる取組みについて、毎年度実施している達成状況に関する調査結果により確実に進捗を把握し、計画の達成に向けて関係各課に働きかける。 また、事業に関する広報について、市の公式SNS等の広報媒体を活用し、男女共同参画の推進に係る啓発を推進する。
-------------	----	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 市民生活部人権室

会計 一般会計

事務事業名 人権啓発事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
3,434	3,319	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金 850 ・需用費 消耗品費 45 ・使用料及び賃借料 使用料 36 		

概要	実施内容等	<p>説明</p> <p>守口市人権協会との共催で実施する「ヒューマンライツ・フェスティバル」では、毎年さまざまな人権テーマを取り上げ、できるだけ著名な講師に来ていただくように努め、参加者を増やすことを目標としている。 また、人権啓発作品の募集については教育委員会の協力のもと行っている。</p>
	事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報償金 人権相談謝礼 747,000円 フューマンライツフェスティバル講師謝礼等 384,320円 ・消耗品 ヒューマンライツ等 43,200円 人権啓発物品 46,900円 ポスター 14,400円 PPC用紙 23,976円 栽培用物品 50,000円 ・印刷製本費 フューマンライツ・フェスティバル プログラム・ポスター・チラシ 59,500円 ・通信運搬費 郵便料 3,813円 使用料 フューマンライツ・フェスティバル 会場使用料 175,364円 ・負担金 北河内人権推進協議会負担金 250,000円 大阪府人権啓発・人材養成事業分担金 301,000円 ・補助金 守口地区人権擁護委員会助成金 222,000円 守口市人権協会助成金 996,639円
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	<p>基本目標等</p> <p>一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち</p> <p>施策の大綱 (基本的な方向性)</p> <p>人権の尊重と総合理解の促進</p>

今後の事務事業の方向性	課題付継続	ヒューマンライツ・フェスティバルについては、昨今の人権課題に対応するものとするともに、若い世代の市民等も興味を持つことができる内容とする。 また、市の公式SNS等の広報媒体を活用して事業に関する周知強化を図る。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	市民生活部人権室
----	----------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	非核平和推進事業
-------	----------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
42	42	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金 850 ・需用費 消耗品費 45 ・使用料及び賃借料 使用料 36 		

概要	実施内容等	説明	市教育委員会、守口市人権協会と三者主催で行い、かつ、守口市原爆被害者の会との市民協働も行っている。 戦争体験者が減少する中、戦争の悲惨さ命の大切さなど非核平和について後世に繋げるため、パネル展や講演、語り部にお話をさせていただくなどを行う。 また、戦争体験者から聞き取りを行い戦争体験談をまとめている。
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・報償金 「平和のつどい」講師謝礼 40,000円 ・負担金 平和主張会議メンバーシップ納付金 2,000円
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	人権の尊重と総合理解の促進

今後の事務事業の方向性	継続	引き続き、恒久平和の推進と市民意識の向上に取り組み、特に若い世代の意識を醸成するため、アンケートの調査結果の活用はもとより、学校教育との連携も視野に、事業を実施する。
-------------	----	---